

四半期報告書

(第46期第2四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	19,798,228	21,141,614	38,904,850
経常利益 (千円)	1,839,728	601,314	2,523,015
四半期(当期)純利益 (千円)	1,216,395	447,787	1,502,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,161,199	411,736	1,466,235
純資産額 (千円)	20,363,548	20,786,723	20,521,785
総資産額 (千円)	38,029,701	38,072,587	37,717,375
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.43	15.25	51.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.55	54.60	54.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,571,937	474,206	5,503,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△620,600	△2,938,714	△2,058,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,733,026	△103,384	△2,024,480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,150,898	3,746,541	6,339,692

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.40	4.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、内航部門に携わる連結子会社株式会社五洋海運商会は、同じく内航部門に携わる連結子会社新洋興産株式会社との合併により消滅しております。

これにより当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災以降、国内物流網の回復による経済活動の持ち直しが期待されたものの、個人消費は依然として低迷し、企業の設備投資も伸び悩むなど、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

海運業界を取り巻く環境は、震災の影響に加え、米国や欧州における金融不安や景気の減退懸念に伴う急激な円高の進行や燃料油価格の高止まりが続くなど厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は211億41百万円となり前年同期に比べて6.8%の増収となりました。営業利益は7億11百万円となり前年同期に比べて63.8%の減益、経常利益は6億1百万円となり67.3%の減益、特別利益を3億52百万円、特別損失を2億34百万円計上した結果、四半期純利益は4億47百万円となり63.2%の減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

「近海部門」

不定期船輸送では、新造船の供給圧力が引き続き強く、また欧米の経済不安から市況は低迷しましたが、日本向け石炭・ドロマイト等バラ積貨物輸送では年度契約を結んでいたことにより安定した輸送量を維持しました。また定期船輸送では、往航の香港・海峡地及びタイ向けで好調な鋼材需要に支えられ、輸送量は前年を上回りました。一方、復航の合板輸送においては、国内需要が低迷し、輸送量は前年同期に比べて減少しました。

同部門の売上高は81億10百万円となり前年同期に比べて14.5%の増収となりました。また、営業損益は前年同期6億69百万円の営業利益に対し、当第2四半期は26百万円の営業損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、鉄鋼、セメントメーカー向け石灰石専用船は概ね安定した輸送量を確保できました。

一方、国内のロールオンロールオフ船定期航路においては、東日本大震災の影響により釧路航路・苫小牧航路・北九州航路の各航路では、寄港地の変更を余儀なくされましたが、5月中には原航路へ復帰しました。しかしながら、主要荷主が被災し輸送量は停滞しました。

八戸／苫小牧フェリー航路でも、震災の影響により青森港を代替寄港地とする臨時運航を行いました。7月に原航路に復帰以降、トラック輸送量は、台風などの影響から稼働減となったものの、北海道からの農産物の輸送が順調であったことから輸送量は前年並みを維持することができました。乗用車及び旅客輸送では、旅客需要が低迷し前年に比べて輸送量は減少しました。

同部門の売上高は129億91百万円となり前年同期に比べて2.5%の増収となりました。また、営業利益は7億14百万円となり43.5%の減益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は39百万円となり前年同期に比べて4.7%の減収となりました。また、営業利益は22百万円となり24.2%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し380億72百万円となりました。流動資産は短期貸付金の減少などにより11億28百万円減少し109億13百万円となりました。固定資産は新造船建造にともなう船舶及び建設仮勘定の増加などにより14億83百万円増加し271億59百万円となりました。

負債は前期末に比べ90百万円増加し172億85百万円となりました。流動負債は支払手形及び営業未払金の増加などにより2億12百万円増加し79億39百万円となり、固定負債は役員退職慰労引当金の減少などにより1億22百万円減少し93億46百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより前期末に比べ2億64百万円増加し207億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動で使用した資金が営業活動で得た資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べて25億93百万円(40.9%)減少し37億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて30億97百万円(86.7%)減少し4億74百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて23億18百万円(373.5%)減少し29億38百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて16億29百万円(94.0%)増加し1億3百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋1-2-9	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	463	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	370	1.25
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトコーポレーシ ョン	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
株式会社リンコーコーポレーシ ョン	新潟県新潟市中央区万代5-11-30	150	0.51
日東物流株式会社	兵庫県神戸市中央区港島4-6	150	0.51
計	—	19,880	67.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 370千株

2 上記のほか当社所有の自己株式165千株(0.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,350,000	29,350	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,350	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,798,228	21,141,614
売上原価	16,051,740	18,631,138
売上総利益	3,746,487	2,510,475
販売費及び一般管理費	※ 1,781,797	※ 1,799,160
営業利益	1,964,690	711,315
営業外収益		
受取利息	14,840	9,434
受取配当金	14,838	12,566
その他	14,415	9,138
営業外収益合計	44,094	31,139
営業外費用		
支払利息	91,798	72,281
為替差損	66,180	52,849
その他	11,077	16,010
営業外費用合計	169,056	141,141
経常利益	1,839,728	601,314
特別利益		
固定資産売却益	186,462	—
貸倒引当金戻入額	—	352,700
特別利益合計	186,462	352,700
特別損失		
減損損失	—	184,759
投資有価証券評価損	—	50,239
特別損失合計	—	234,999
税金等調整前四半期純利益	2,026,190	719,014
法人税、住民税及び事業税	823,811	137,054
法人税等調整額	△14,016	134,172
法人税等合計	809,794	271,227
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,395	447,787
四半期純利益	1,216,395	447,787

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216,395	447,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,126	△41,191
繰延ヘッジ損益	7,088	3,135
為替換算調整勘定	△2,157	2,004
その他の包括利益合計	△55,195	△36,051
四半期包括利益	1,161,199	411,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,199	411,736
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,692	1,033,541
受取手形及び営業未収入金	3,602,251	5,191,047
原材料及び貯蔵品	881,810	730,067
短期貸付金	5,560,000	2,713,000
その他	1,228,214	1,257,990
貸倒引当金	△10,037	△12,400
流動資産合計	12,041,933	10,913,246
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	22,018,871	22,357,446
土地	1,080,560	1,051,895
建設仮勘定	911,781	1,854,980
その他（純額）	594,283	587,352
有形固定資産合計	24,605,496	25,851,674
無形固定資産	136,556	117,209
投資その他の資産	※2 933,389	※2 1,190,456
固定資産合計	25,675,442	27,159,340
資産合計	37,717,375	38,072,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,004,812	3,600,702
短期借入金	2,630,499	2,641,679
未払法人税等	798,772	186,993
賞与引当金	177,885	174,274
役員賞与引当金	44,000	22,000
災害損失引当金	4,770	1,523
その他	1,065,850	1,311,932
流動負債合計	7,726,588	7,939,106
固定負債		
長期借入金	7,978,164	8,010,484
退職給付引当金	102,898	113,182
役員退職慰労引当金	600,322	373,500
特別修繕引当金	406,640	415,610
その他	380,975	433,980
固定負債合計	9,469,001	9,346,757
負債合計	17,195,589	17,285,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,467,033	17,768,022
自己株式	△27,422	△27,422
株主資本合計	21,057,110	21,358,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,298	39,106
繰延ヘッジ損益	△7,299	△4,164
土地再評価差額金	△600,145	△600,145
為替換算調整勘定	△8,177	△6,172
その他の包括利益累計額合計	△535,324	△571,375
純資産合計	20,521,785	20,786,723
負債純資産合計	37,717,375	38,072,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,026,190	719,014
減価償却費	1,460,021	1,542,287
減損損失	—	184,759
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	50,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,097	△350,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,071	△3,610
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	△22,000
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,246
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,357	△33,637
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79,414	△226,822
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△4,916	8,969
受取利息及び受取配当金	△29,679	△22,000
支払利息	91,798	72,281
為替差損益(△は益)	58,223	27,193
有形固定資産売却損益(△は益)	△186,462	—
売上債権の増減額(△は増加)	△129,405	△1,596,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,314	156,132
仕入債務の増減額(△は減少)	326,108	573,331
その他	47,992	100,962
小計	3,620,440	1,177,376
利息及び配当金の受取額	27,908	25,686
利息の支払額	△94,721	△75,132
法人税等の支払額	△191,656	△778,713
法人税等の還付額	209,966	124,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571,937	474,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,061,394	△2,981,292
有形固定資産の売却による収入	467,195	29,988
その他	△26,400	12,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,600	△2,938,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,000	△25,000
長期借入れによる収入	—	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,639,641	△1,331,499
配当金の支払額	△117,911	△146,884
自己株式の取得による支出	△473	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,026	△103,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,109	△25,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,158,200	△2,593,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,992,697	6,339,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,150,898	※ 3,746,541

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において連結の範囲の重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社の株式会社五洋海運商會は、同じく連結子会社の新洋興産株式会社との合併により消滅しております。これにより連結子会社は1社減少し、計10社となっております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	171,886 千円	役員報酬	171,365 千円
従業員給与	694,418	従業員給与	705,542
役員退職慰労引当金繰入額	63,358	役員退職慰労引当金繰入額	57,856
退職給付費用	33,556	退職給付費用	34,002
賞与引当金繰入額	118,730	賞与引当金繰入額	117,291
役員賞与引当金繰入額	22,000	役員賞与引当金繰入額	22,000

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
1 偶発債務			1 偶発債務		
保証債務			保証債務		
	被保証者	保証金額		被保証者	保証金額
		千円			千円
	従業員	1,367		従業員	1,035
		オフィスローン			オフィスローン
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	投資その他の資産		※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	投資その他の資産	
		374,638 千円			21,859 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,435,898千円	現金及び預金 1,033,541千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 4,715,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,713,000
現金及び現金同等物 <u>6,150,898千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,746,541千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117,445	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	146,798	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,798	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	102,758	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,080,941	12,675,675	41,611	19,798,228	—	19,798,228
セグメント利益	669,275	1,265,949	29,465	1,964,690	—	1,964,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964,690
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964,690

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,110,224	12,991,724	39,665	21,141,614	—	21,141,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,110,224	12,991,724	39,665	21,141,614	—	21,141,614
セグメント利益又は損失(△)	△26,021	714,995	22,341	711,315	—	711,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	711,315
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	711,315

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門 (注)	その他事業部門	計			
減損損失	—	184,759	—	184,759	—	—	184,759

(注) 売却予定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円43銭	15円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,216,395	447,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,216,395	447,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,360	29,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 102,758,814円
- ② 1株当たり中間配当金 3円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第46期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。